

長期財政の見通し

～より安定した財政運営を進めるために～

令和3年2月
枚方市

目次

I.	収支見通しの作成にあたって	1
II.	収支見通しの基本的な考え方	1
1.	財政運営における基本姿勢	1
2.	財政運営における基本姿勢を踏まえた取り組み方針	2
3.	収支見通しの算定期間及び対象会計	3
III.	各費目の試算方法など	4
1.	歳入	4
(1)	市 税	4
(2)	市 債	5
(3)	地方交付税	5
(4)	国・府支出金	5
(5)	その他	5
2.	歳出	6
(1)	人件費	6
(2)	扶助費	6
(3)	公債費	6
(4)	投資的経費	8
(5)	補助費等	10
(6)	投資及び出資金	11
(7)	繰出金	11
(8)	物件費	11
(9)	その他	11
IV.	収支見通しの概要	12
V.	長期財政収支の見通し	13

I. 収支見通しの作成にあたって

本市では、これまでから長期的な視点でより安定した財政運営を行うため「長期財政の見通し」を策定しています。

令和元年度普通会計決算では、市税や地方交付税などの増加により、単年度収支・実質収支ともに黒字となったものの、扶助費や投資的経費に加え、市債残高も増加しました。

また、将来を見通す中においては、新型コロナウイルス感染症の影響により歳入の根幹を成す市税の大幅な減収や、歳出面でも扶助費など社会保障関連経費の増加や公債費の増加など、本市財政を取り巻く状況は、歳入・歳出の両面において年々厳しさを増していくことが見込まれ、こうした状況に対応するため、ICTの積極的な利活用による事務の効率化や財源確保の取り組みを進めることにより財政の健全性を維持していくこととしています。

以上の点を踏まえ、市民サービスの低下を招くことなく、将来にわたり安定した財政運営を維持する観点から、税制改正などの制度変更や、今後取り組むことが予定される様々な事業についてその実現可能性を明らかにするとともに、現時点で想定できる新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえるなど、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、「長期財政の見通し」の見直しを行うものです。

II. 収支見通しの基本的な考え方

1. 財政運営における基本姿勢

●財政構造の弾力性の向上

経済変動や地域社会の変化に即応し、新たな行政需要にも対応できる弾力性のある財政構造の確立を目指します。

●財政運営の堅実性の確保

堅実な財政運営により、収支均衡を図ることを基本とします。

●人口減少を見据えた次世代の負担軽減

人口の減少や働く世代の減少が予想される中、次世代を担う子どもたちに財政面での過度な負担を残すことのないよう、新たな事業の実施にあたっては、その必要性とともに財政面からの実施可能性についても十分検討していきます。

2. 財政運営における基本姿勢を踏まえた取り組み方針

今後の市税収入を中長期的に見ると、人口減少時代の到来や、少子高齢化の進展による労働者人口の減少により、市税収入が大きく回復することは期待できない状況にあります。こうした状況を踏まえ、3つの「財政運営における基本姿勢」に基づき、今後、以下の取り組み方針により財政運営を進めていくこととします。

●実質収支の黒字堅持

収支均衡を基本としながら、実質収支の黒字を堅持します。

●投資的経費の基本的な考え方

投資的経費の増加は、市債の発行に伴う後年度の公債費の増加に繋がることから計画的な実施が必要です。これに加え、公共施設マネジメント推進計画に基づく取り組みにより施設の保全・改良経費の増加が見込まれます。このため、投資的経費並びにこれに類似する経費として、枚方京田辺環境施設組合負担金のうち建設費に係る経費及び中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金を含め、各年度概ね 70 億円程度を基本とします。なお、事業規模が大きい枚方市総合文化芸術センター整備事業や京阪本線連続立体交差事業、枚方市駅周辺再整備事業については基本の 70 億円とは別枠とし、財政運営に与える影響を踏まえ実施していくこととします。

●市債残高の抑制と公債費への留意

市債残高については、計画的な投資的事業の実施に加え、減債基金を活用した繰上償還、決算収支を踏まえた市債の借入抑制に取り組むことにより、概ね 1,000 億円程度を目標とします。

なお、収支見通しにおいては、投資的事業の集中により期間を通じ、目標とする 1,000 億円を上回る 1,100 億円から 1,300 億円台で推移しますが、毎年の公債費負担に留意しながら財政運営に取り組みます。

●財政調整基金の活用による経済情勢の急激な悪化などへの対応

経済情勢の急激な悪化による市税収入・地方消費税交付金などの落ち込みや、将来の財政需要に対応するため、実質収支の黒字を維持することにより財政調整基金への積立額を確保するとともに、健全化判断比率を踏まえ、基金残高については 70 億円程度を目安とします。

●財政調整基金からの積み替えによる新たな行政需要への対応

今後想定される新庁舎整備に向けた財源確保のため、財政調整基金から新庁舎及び総合文化施設整備事業基金への積み替えや、公共施設マネジメント推進計画に基

づく取り組みを着実に進めるため、施設保全整備基金への積み替えなど新たな行政需要への対応について適宜検討します。

●健全化判断比率など財政指標への留意

平成 19 年 6 月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」、いわゆる「財政健全化法」では、「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「実質公債費比率」・「将来負担比率」の 4 つの指標について早期健全化基準や財政再生基準を定め、いずれかの基準を超えた場合には、財政健全化計画または財政再生計画を定めなければならないとされています。

本市では、上記の取り組みを通じ、これらの指標がいずれの基準も超えることのないよう計画的な財政運営を行うとともに、類似団体との比較においても適正な水準となるよう努めていきます。また、これまでから用いてきた経常収支比率や公債費負担比率などの指標についても留意していきます。

3. 収支見通しの算定期間及び対象会計

収支の見通しは普通会計を対象とし、算定期間は、令和 2 年度を基準年度として令和 14 年度までとしています。

III. 各費目の試算方法など

各費目を試算するにあたっては、令和元年度決算、令和2年度決算見込みと令和3年度当初予算をベースとし、それ以降の事業費等については、収支見通しの作成時点で予定される制度改正や事業の実施が決定している費用などを反映することとしています。

■ 新型コロナウイルス感染症の影響について

今回の収支見通しにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、令和2年度及び令和3年度において、歳入面では市税収入や各種交付金の減少、歳出面では感染症対策や様々な支援策、ワクチン接種に係る経費を見込んでおり、本市の財政負担は大きくなりますが、これらに対しては、国からの地方創生臨時交付金や減収補填債、減収補填特別交付金などにより、財源措置が講じられます。

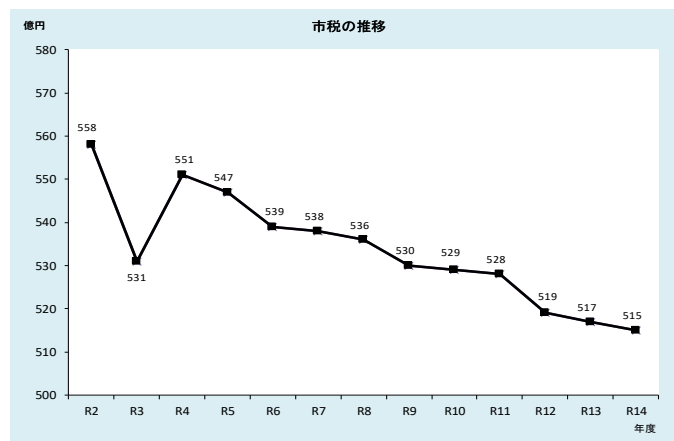
この他、国が示す地方財政対策により、令和3年度で臨時財政対策債の大幅な増加を見込んでいることから、昨年度の収支見通しと比較し、臨時財政対策債は各年度で11億円から17億円程度増加しています。

1. 歳入

(1) 市 税

市税については税制改正の内容を反映させ、ベースとなる今後の経済成長率を国の試算に合わせて算出しています。

主な内訳として、個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に大きく減少するものの、令和4年度には一定の水準まで回復し、その後は、高齢化の進展などによる納税義務者数の減少により、緩やかに減少すると見込んでいます。また、法人市民税についても、新型コロナウイルス感染症の影響や実効税率の段階的引き下げにより令和2年度から3年度にかけて大きく減少しますが、その後は緩やかに回復すると見込んでいます。固定資産税については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症等に係る特例措置による減少を見込むとともに、令和3、6、9、12年度に評価替えによる減収を見込んで算出しています。



こうしたことから、市税全体では、令和 2 年度をピークに、3 年度で大きく減少し、4 年度で一定回復するも、その後は、減少傾向が続くものと見込んでいます。

(2) 市 債

投資的事業に係る市債については、当該年度に実施予定の投資的事業に係る起債額を積み上げて算出しています。

また、臨時財政対策債については、市税増減額の 75%の 4 割相当額を反映するとともに、地方消費税交付金増減額の 75%の 4 割相当額を反映し算出しています。

(3) 地方交付税

地方交付税については、臨時財政対策債と同様に、市税と地方消費税交付金増減額の 75%の 6 割相当額を反映し算出しています。

(4) 国・府支出金

国・府支出金は、扶助費や投資的経費など対象事務事業の歳出に連動し、一定割合で見込んでいます。

(5) その他

<地方譲与税・各種交付金>

令和 2 年度の決算見込み及び令和 3 年度当初予算額をもとに一定額を見込んでいます。

<基金繰入金>

財政調整基金や減債基金、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金などの繰入金について各年度で見込んでいます。

主な基金残高の推移

(単位：百万円)

年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
基金残高	27,164	27,069	26,431	24,336	22,758	21,201	20,830	18,876	17,584	16,081	14,314	12,447	8,082
財政調整基金	10,252	10,749	10,408	9,431	8,384	7,901	7,056	6,554	6,113	5,842	5,293	4,836	4,092
減債基金	4,401	4,115	4,122	3,942	3,786	3,378	2,375	1,850	1,657	1,296	811	818	575
新庁舎及び総合文化施設整備事業基金	5,134	4,551	4,515	4,537	4,468	4,813	6,151	5,577	5,330	5,020	4,138	3,272	989

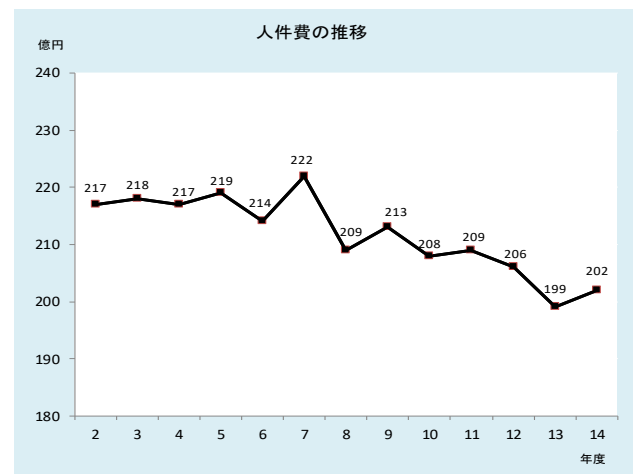
2. 歳出

(1) 人件費

人件費については、職員定数基本方針の考え方にに基づき試算を行っています。

そのため、退職手当を除く人件費は期間を通して段階的に減少していくと見込んでいます。

なお、期間の途中で人件費が増加していますが、これは退職者数の増加が見込まれるためです。



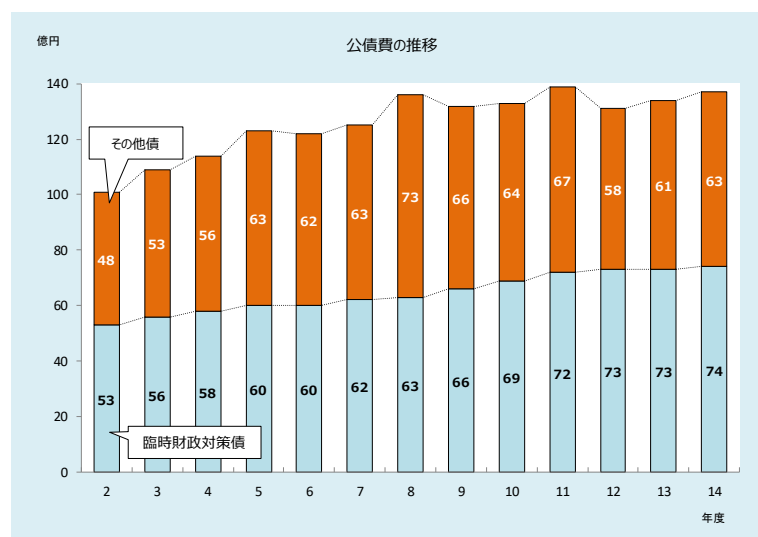
(2) 扶助費

扶助費については、今後も高齢化の進展などにより増加が予測されるため、令和14年度まで増加していくものとして見込んでいます。

(3) 公債費

公債費については、既発債に係る元利償還金のほか、令和2年度以降の新発債について、直近の政府レートを基準に算出した元利償還金を見込んでいます。

なお、将来負担抑制に向け、減債基金を活用した市債の繰上償還を予定しているため、公債費は、令和5年度、令和8年度、11年度は一時的な増加を見込んでいます。



公債費のうち、投資的事業等に係るその他債では、令和3年度以降は枚方市総合文化芸術センター整備事業や京阪本線連続立体交差事業、枚方市駅周辺再整備事業などにより増加し、概ね60億円台で推移すると見込んでいます。また、臨時財政対策債は期間を通じ増加し、60億円台から70億円台で推移すると見込んでいます。

公債費の推移

(単位：百万円)

年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
公 債 費	10,095	10,885	11,421	12,336	12,164	12,526	13,635	13,239	13,327	13,864	13,130	13,454	13,719
臨時財政対策債	5,263	5,556	5,784	5,999	5,992	6,197	6,358	6,590	6,935	7,177	7,319	7,310	7,378
そ の 他 債	4,832	5,329	5,637	6,337	6,172	6,329	7,277	6,649	6,392	6,687	5,811	6,144	6,341

〔参考〕上記の公債費に対する交付税措置の見込み

公債費のうち地方交付税で措置される額

(単位：百万円)

年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
公 債 費	6,084	6,462	6,742	7,076	7,041	7,273	7,595	7,720	8,022	8,314	8,307	8,354	8,456
臨時財政対策債	5,263	5,556	5,784	5,999	5,992	6,197	6,358	6,590	6,935	7,177	7,319	7,310	7,378
そ の 他 債	821	906	958	1,077	1,049	1,076	1,237	1,130	1,087	1,137	988	1,044	1,078

※現行の地方財政制度では、臨時財政対策債に係る公債費は全額交付税措置がなされるものとされています。また、その他債の交付税措置額は、平成 29 年度から令和元年度の 3 ヶ年の実績をもとに算出しています。

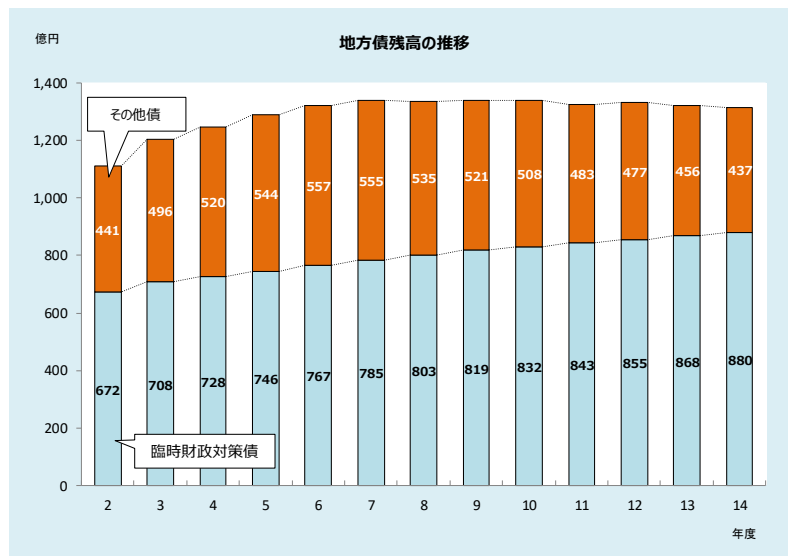
実質的な公債費（地方交付税で措置される額を除いた額）

(単位：百万円)

年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
公 債 費	4,011	4,423	4,679	5,260	5,123	5,253	6,040	5,519	5,305	5,550	4,823	5,100	5,263
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 債	4,011	4,423	4,679	5,260	5,123	5,253	6,040	5,519	5,305	5,550	4,823	5,100	5,263

地方債残高は、令和 9 年度まで増加しますが、その後は減少すると見込んでいます。このうち、投資的事業等に係るその他債の残高については、令和 3 年度以降、投資的事業が集中することから令和 6 年度まで増加しますが、その後は減少していくと見込んでいます。

臨時財政対策債の残高は、期間を通じて増加を見込んでいます。



地方債残高の推移

(単位：百万円)

年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
地 方 債 残 高	111,270	120,435	124,794	128,984	132,415	133,966	133,766	133,989	133,970	132,640	133,192	132,430	131,669
臨時財政対策債	67,169	70,809	72,789	74,618	76,659	78,523	80,252	81,903	83,233	84,341	85,525	86,769	87,998
そ の 他 債	44,101	49,626	52,005	54,366	55,756	55,443	53,514	52,086	50,737	48,299	47,667	45,661	43,671

〔参考〕上記の地方債残高に対する交付税措置の見込み

地方債残高のうち地方交付税で措置される額

(単位：百万円)

年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
地 方 債 残 高	74,666	79,245	81,630	83,860	86,138	87,948	89,349	90,758	91,858	92,552	93,628	94,531	95,422
臨時財政対策債	67,169	70,809	72,789	74,618	76,659	78,523	80,252	81,903	83,233	84,341	85,525	86,769	87,998
そ の 他 債	7,497	8,436	8,841	9,242	9,479	9,425	9,097	8,855	8,625	8,211	8,103	7,762	7,424

※現行の地方財政制度では、臨時財政対策債に係る公債費は全額交付税措置がなされるものとされています。また、その他債の交付税措置額は、平成 29 年度から令和元年度の 3 ケ年の実績をもとに算出しています。

実質的な地方債残高の推移（地方交付税で措置される額を除いた額）

(単位：百万円)

年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
地 方 債 残 高	36,604	41,190	43,164	45,124	46,277	46,018	44,417	43,231	42,112	40,088	39,564	37,899	36,247
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 債	36,604	41,190	43,164	45,124	46,277	46,018	44,417	43,231	42,112	40,088	39,564	37,899	36,247

(4) 投資的経費

投資的経費（学校施設整備や道路整備、公共施設の保全・改良経費など）並びにこれに類似する経費として枚方京田辺環境施設組合負担金のうち建設費に係る経費及び中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金を含め、各年度概ね 70 億円程度を見込んでいるほか、枚方市総合文化芸術センター整備事業や京阪本線連続立体交差事業、枚方市駅周辺再整備事業に係る事業費を見込んでいます。

●枚方市総合文化芸術センター整備事業（関連事業含む）

新町 2 丁目地区（ラポールひらかた横）に枚方市総合文化芸術センターを整備する事業です。

事業費総額を 203 億円（用地買戻経費 74 億円・施設整備費等 129 億円）とし、令和 3 年 9 月に開館する予定です。

<今後の事業費>

(単位：百万円)

年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
各年度の事業内容	建設工事費等、備品費、公債費	建設工事費等、備品費、公債費、維持管理経費、開業費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費	公債費、維持管理経費
事業費	4,193	6,677	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債費等	236	962	942	947	950	946	945	947	945	945	945	945	945
財 源													
起 債	3,071	3,874	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金繰入金	193	585	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫	215	154	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財源	950	3,026	942	947	950	946	945	947	945	945	945	945	945

●枚方市駅周辺再整備事業

公共施設をはじめ、老朽化した建物が多く、更新が必要となっている枚方市駅周辺については、市街地と公共施設の一体整備・区域の連担性、権利者の合意形成の進捗度合い、リスクの対応などの観点から、①街区、②街区、③街区、④⑤街区の4つに分け、公有地や民有地などの財産を最適利用し、財政状況を踏まえながら、段階的に建替えや移転など連鎖型まちづくりを関係機関や権利者などと連携・協力して進めていくこととしています。

事業費の対象となる区域は、駅前広場の拡充や新たな道路の整備に伴う③街区及び②、④、⑤街区とし、②、④、⑤街区は土地区画整理事業、③街区は市街地再開発事業として想定した場合の総概算事業費は約 781 億円、それにとまう本市の負担額は約 314 億円と試算し、市負担額の内訳は、公共施設管理者負担金、土地区画整理事業・市街地再開発事業に係る本市の補助金、新庁舎整備及び枚方市駅行政サービスの再編に係る経費などを見込んでいます。

また、財源については、基金や起債、一般財源に加え、市有地の売却など市有財産の有効活用を想定しているため、実質的な市負担額は約 227 億円を見込んでいます。なお、①街区については民間が主体となった施設の更新を見込んでいるため、今回の総概算事業費には含んでいません。

＜今後 13 年間の事業費＞

(単位：百万円)

年 度		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
各年度の事業内容	③街区	◎組合設立 整備期間 調査設計計画、建物除却、補償建築、駅前広場・道路整備など												
	④⑤街区	検討期間	準備期間				整備期間	【④街区北】民間活力導入エリア（現大ホール市民会館本館エリア） ◎都市計画決定 【⑤街区東】民間活力導入エリア（府民センターエリア） 府民センター移転 新庁舎整備の事業者選定など ・【④街区南】民間活力導入エリア（現本庁舎エリア） ・【⑤街区（新庁舎エリア）】新庁舎整備						
	②街区	検討期間			準備期間									
		・南口駅前広場												
事業費 （市負担額）		336	2,441	1,980	4,048	1,087	676	1,769	465	898	3,751	1,678	799	2,691
	③街区	336	2,441	1,938	2,550	726	—	—	—	—	—	—	—	—
	②④⑤街区	—	—	42	1,498	361	676	1,769	465	898	3,751	1,678	799	2,691
公 債 費		—	63	151	236	398	415	445	445	448	504	519	591	608
財 源	起 債	208	2,160	1,608	2,377	907	—	—	46	808	250	1,025	233	725
	基金繰入金	—	—	42	931	75	736	1,929	580	253	3,720	888	872	2,289
	一般財源	128	344	481	976	503	355	285	284	285	285	284	285	285

※ ③街区については、市駅前行政サービスの再編に向けた検討を進めている中で、将来の市民サービスの方向性を踏まえ規模の縮減や、財源確保策の見直し（共同型都市再構築制度から起債制度に変更や社会資本整備総合交付金の適用範囲の拡大など）を図ります。

※ ③街区の事業費については、上記のほか行政サービス再編による将来の維持管理費において 5 億円程度の縮減効果額が見込めるものと想定しています。

※ 上記のほか、令和 15 年度から 31 年度まで、新庁舎整備に係る割賦償還や事業に係る公債費負担（毎年 5～8 億円程度）が見込まれます。

●京阪本線連続立体交差事業

京阪本線の香里園駅付近～枚方公園駅付近約 5.5 km（枚方市域約 3.4 km）において鉄道を高架化し、21 箇所（枚方市域 15 箇所）の踏切の除却を行い、交通渋滞、踏切事故及び消防活動困難地域の解消、安全な歩行空間の確保を行う事業です。

<今後 13 年間の事業費>

（単位：百万円）

年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
各年度の 事業内容	用地買収												
		付帯工事・鉄道工事等											
							側道工事等						
事業費	3,783	3,633	1,287	1,014	1,228	1,516	1,410	1,606	458	—	—	—	—
公債費	99	130	162	202	232	302	386	469	556	572	573	526	506
財 源	起 債	464	464	563	417	1,000	1,177	1,164	1,235	202	—	—	—
	府 費	3,083	2,866	466	433	—	91	117	234	234	—	—	—
	一般財源	335	433	420	366	460	550	515	606	578	572	573	506

(5) 補助費等

補助費等には、企業会計に対する繰出金や一部事務組合に対する負担金、各種団体に対する補助金などを見込んでいます。なお、収支見通しでは、以下の経費に対する負担金についても見込んでいます。

●枚方京田辺環境施設組合負担金

穂谷川清掃工場第 3 プラントの老朽化に対応するため、後継施設となる可燃ごみ広域処理施設を京田辺市と共同で建設し、ごみ処理を行うため、平成 28 年 5 月 31 日に一部事務組合の設立許可を受け、7 月 1 日に運営を開始しました。可燃ごみ広域処理施設については、目標稼働年次の見直しを行い、令和 7 年度中の稼働を目指しています。

収支見通しでは、広域処理施設の整備に際し、借り入れることとなる組合債の償還など運営経費に対する負担金のうち建設費分を見込んでいます。

<今後 13 年間の事業費>

（単位：百万円）

年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
負担総額	86	84	129	261	614	932	1,011	1,014	998	996	994	991	989
内 訳	建設費	—	7	58	176	473	596	—	—	—	—	—	—
	公債費	—	—	0	14	70	265	490	488	483	481	478	476
	運営費	86	77	71	71	71	521	526	513	513	513	513	513

(6) 投資及び出資金

●中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金

将来にわたる安全・安心な水道水の安定的な供給を行うため、経年劣化が見られ、大地震に対する耐震性も不足している中宮浄水場を更新します。令和4年度に事業者による詳細設計、令和5年度から令和8年度に工事、令和9年度に全面運転の開始をすることを前提に試算を行っています。

収支見通しでは、更新事業費のうち令和5年度から令和8年度の工事に対し、一般会計から水道事業会計への出資金を見込んでいます。

＜今後13年間の事業費＞

(単位:百万円)

年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
出資金	—	—	—	200	300	1,200	650	—	—	—	—	—	—
公債費	—	—	—	—	1	2	7	10	10	18	29	75	99
財 源	起 債	—	—	—	200	300	1,200	650	—	—	—	—	—
	利益配当 ※1	—	—	—	—	1	1	4	6	6	10	16	41
	一般財源 ※2	—	—	—	—	0	1	3	4	4	8	13	34

※1 利益配当については、出資に伴う水道事業会計からの利益配当を見込んでいます。

※2 一般財源については、交付税措置を見込んでいます。

(7) 繰出金

各特別会計への繰出金は、過去の実績等を踏まえて算出しています。

介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計への繰出金については、今後も高齢化の進展などにより増加が予測されるため、毎年度一定の伸びを見込んでいます。

(8) 物件費

物件費については、施設の管理運営や予防接種の実施経費など各種委託料や、電気代などの光熱水費などが含まれています。

(9) その他

維持補修費として市有建築物保全計画に基づく改修費用やごみ処理施設の定期補修などを見込んでいます。

IV. 収支見通しの概要

今回の収支見通しでは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減に加え、枚方市総合文化芸術センター整備事業や枚方市駅周辺再整備事業、学校園施設改善事業といった投資的事業が集中するものの、実質収支については期間を通じて10億円の黒字を維持できると見込んでいます。

また、市債残高については、令和9年度をピークに、その後は減少していくと見込んでいます。

V. 長期財政収支の見通し

年度 項目		平成 30年度 (決算)	令和 元年度 (決算)	令和 2年度 (決算見込)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
歳 入 総 額		1,356	1,380	1,936	1,556	1,426	1,479
市 税 収 入		566	570	558	531	551	547
地 方 消 費 税 交 付 金		66	63	78	73	74	74
市 債		123	109	152	207	154	162
	うち臨時財政対策債	73	56	55	90	77	78
地 方 交 付 税		123	124	124	114	123	125
国 ・ 府 支 出 金		373	407	889	491	430	437
そ の 他		105	107	135	140	94	134
歳 出 総 額		1,333	1,355	1,895	1,541	1,412	1,467
義 務 的 経 費		752	755	793	830	845	866
	人 件 費	214	204	217	218	217	219
	扶 助 費	433	451	475	503	514	524
	公 債 費	105	100	101	109	114	123
投 資 的 経 費		124	131	166	229	128	144
補 助 費 等		156	150	570	125	125	128
繰 出 金		128	134	142	145	147	149
物 件 費		149	151	184	173	146	140
そ の 他		24	34	40	39	21	40
実 質 収 支		16	17	15	15	14	12
単 年 度 収 支		▲ 1	1	▲ 2	0	▲ 1	▲ 2

(単位：億円)

令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度
1,446	1,459	1,488	1,436	1,434	1,510	1,449	1,426	1,456
539	538	536	530	529	528	519	517	515
74	74	74	74	74	74	74	74	74
154	137	130	130	129	121	131	120	125
81	81	82	84	85	86	87	87	87
128	130	131	134	135	136	140	139	140
441	448	454	458	462	466	468	470	472
110	132	163	110	105	185	117	106	130
1,433	1,449	1,476	1,426	1,423	1,500	1,439	1,415	1,445
870	886	890	893	892	901	893	892	901
214	222	209	213	208	209	206	199	202
534	539	545	548	551	553	556	559	562
122	125	136	132	133	139	131	134	137
112	86	102	91	84	108	87	78	97
132	138	135	137	137	138	138	138	139
151	152	154	155	157	158	159	160	160
137	135	133	133	133	133	133	133	133
31	52	62	17	20	62	29	14	15
13	10	12	10	11	10	10	11	11
1	▲ 3	2	▲ 2	1	▲ 1	0	1	0

＜参考①＞行財政改革の取り組み

(1) 今回の収支見通しに反映している効果額

(単位：千円)

取り組み内容	令和2年度		令和3年度		合計	
	目標額	見込額	目標額	見込額	目標額	見込額
枚方市勤労市民会への支援のあり方見直し	4,584	4,584	4,000	4,000	8,584	8,584
総人件費削減	▲ 55,696	▲ 13,808	259,703	-	204,007	▲ 13,808
税外債権に係る未収金対策等の取り組み	10,000	-	45,000	-	55,000	-
市有財産の有効活用 ※ (ネーミングライツ・未利用財産の売却や貸付)	54,137	57,835	143,390	139,440	197,527	197,275
くずはアートギャラリー事業の見直し	-	-	18,676	19,249	18,676	19,249
住宅改造補助事業の執行方法の見直し	-	-	4,249	4,249	4,249	4,249
精神保健推進事業補助金の見直し	-	-	4,973	4,973	4,973	4,973
下水道事業会計の基準外繰入金等の削減	23,875	23,875	75,158	75,158	99,033	99,033
病院事業会計の繰入金の抑制	50,000	-	-	-	50,000	-
公立幼稚園の効率的・効果的な配置	-	2,164	19,026	1,258	19,026	3,422
図書館施設の効率的・効果的な運営	-	-	1,291	1,249	1,291	1,249
留守家庭児童会室への情報端末導入	-	-	▲ 5,524	-	▲ 5,524	-
広報ひらかた作成業務の見直し	-	-	10,983	-	10,983	-
ごみ収集業務体制の見直し	▲ 14,451	18,740	▲ 125,860	-	▲ 140,311	18,740
入札制度の見直し ※	-	32,377	-	-	-	32,377
経常経費の配分見直し	248,125	211,050	-	300,467	248,125	511,517
火葬場使用料の見直し	50,596	32,219	-	-	50,596	32,219
繰出金の見直し	117,839	116,006	-	-	117,839	116,006
文化国際財団基本財産の受け入れ ※	-	-	300,000	300,000	300,000	300,000
結婚等新生活支援事業補助金の見直し	15,000	15,000	-	-	15,000	15,000
三世代家族・定住促進事業の廃止	15,000	15,000	-	-	15,000	15,000
道路占用料の見直し	-	-	-	47,000	-	47,000
精神障害者社会復帰及び居宅生活支援事業	-	-	-	4,486	-	4,486
合 計	519,009	515,042	755,065	901,529	1,274,074	1,416,571

※未利用財産の売却、入札制度の見直し、文化国際財団基本財産の受け入れについては、取り組み年度のみにおける効果額となります。

(2) 現在検討中のもの（今回の収支見通しには反映していません）

取り組み内容	効果額（粗概算）
FM ひらかた放送委託料の見直し	0.5 億円
事業系ごみ手数料の見直し	0.3～1.7 億円
公立保育所民営化・ごみ収集体制の直接経費の削減	0.8 億円
総人件費の削減（職員数の適正化など）	4.0 億円
経常経費（枠配分予算）の検証	2.0 億円

※上記のほか、施設の一元管理、学校プールの民間施設の活用、さらなる未利用財産の売却・有効活用など、今後、効果額が生じる取り組みを検討しています。

＜参考②＞低位予測を見込んだ収支見通し

今回の収支見通しでは、今後の経済成長率を国の試算に合わせ、一定程度見込んで市税収入を試算しています。下記の表は、経済成長率を見込まずに市税収入を試算した場合の影響額を掲載しています。

＜市税収入＞

(単位：億円)

年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
今回の収支見通し	558	531	551	547	539	538	536	530	529	528	519	517	515
低位予測	558	531	541	540	533	532	531	525	524	523	515	513	511
影響額	－	－	▲10	▲7	▲6	▲6	▲5	▲5	▲5	▲5	▲4	▲4	▲4

＜実質収支＞

(単位：億円)

年 度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
今回の収支見通し	15	15	14	12	13	10	12	10	11	10	10	11	11
低位予測	15	15	12	9	10	7	9	7	9	7	7	9	9
影響額	－	－	▲2	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3	▲2	▲3	▲3	▲2	▲2